

脱原発・東日本大震災の難局を乗り越え断固闘う特別決議

3月11日、東北・北関東を襲ったマグニチュード9の大地震は、巨大津波を引き起こし、死者・行方不明者約2万4千人にも及ぶ大惨事となった。そして、この地震と津波で、福島第一原発が爆発事故を引き起こした。JR総連の仲間も多く、組合員・家族が被災した。亡くなられた方々のご冥福をお祈りすると共に、被災された方々へ心からお見舞いを申し上げる。

我々JR東海労は、全組合員で義援金、飲料水の取り組みを展開した。義援金は総額1,775,644円を集約し、被災されたJR総連組合員・家族に届けることができた。また飲料水は、ペットボトル4,587ℓ、20ℓポリタンク146個をJR総連を通じて被災地に届けてきた。我々は、1日も早く被災地が復旧するために、JR総連の仲間と共に支援活動をより一層強化していく。

福島第一原発事故は、チェルノブイリと同等のレベル7に達した。事故発生当初、政府や東京電力などは「ただちに身体に影響を及ぼすことはない」「事故は大したことはない」などと見解を示したが、時間が経つにつれて、避難区域を拡大したり、メルトダウンの発生を隠蔽したことが明らかとなった。このような事故の過小評価は、原子力政策を維持したいがための策略であることは言うまでもない。民衆の怒りは頂点に達している。

国、電力会社、原子力安全委員会などは「原発は安全」と宣伝を繰り返してきた。これらは全てデタラメであることがハッキリした。地震国日本、次の地震でどの原発事故が発生するかは計り知れない。原子力政策の裏側では、再処理工場で核爆弾の原料となるプルトニウムの生産が行われている。我々は、反戦・平和の闘いとしても、原発を廃止するための運動を展開する。平和のために、地球環境の維持のために、子供たちの未来のために、これ以上の被曝労働者をつくらせないために、一刻も早く原発を止めよう。

国内はもとより、世界的にも脱原発に向かう中、葛西会長は「原発継続しか活路はない」「リスクを承知の上で、それを克服・制御する国民的な覚悟が必要」「稼働できる原発を全て稼働させるべき」などと無責任かつ反社会的な発言を行った。自らの野望、リニア実現のため、何としても電力を確保したいというのが本音なのだろう。我々は、この葛西会長の発言を断じて許すわけにはいかない。職場から抗議の声を上げていく。

我々は、原発に頼らない安心して暮らせる社会、エネルギー政策の転換を求めて断固闘う。原発にNO！を突きつけ、反対する全ての仲間とスクラムを組んで、闘いを前進させようではないか！

以上、決議する。

2011年6月19日
JR東海労働組合
第26回定期大会